

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年7月14日

【四半期会計期間】 第11期第2四半期(自平成23年3月1日 至 平成23年5月31日)

【会社名】 株式会社 T & C ホールディングス

【英訳名】 T&C HOLDINGS, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 田中茂樹

【本店の所在の場所】 東京都港区芝浦一丁目12番3号

【電話番号】 03-5443-7489

【事務連絡者氏名】 取締役 松本貞子

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝浦一丁目12番3号

【電話番号】 03-5443-7489

【事務連絡者氏名】 取締役 松本貞子

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第10期 第2四半期連結 累計期間	第11期 第2四半期連結 累計期間	第10期 第2四半期連結 会計期間	第11期 第2四半期連結 会計期間	第10期
会計期間	自 平成21年 12月1日 至 平成22年 5月31日	自 平成22年 12月1日 至 平成23年 5月31日	自 平成22年 3月1日 至 平成22年 5月31日	自 平成23年 3月1日 至 平成23年 5月31日	自 平成21年 12月1日 至 平成22年 11月30日
売上高 (千円)	445,312	292,878	185,437	139,689	850,913
経常損失() (千円)	127,479	165,331	59,773	82,530	287,552
四半期純利益又は四半期(当期)純損失() (千円)	28,946	173,477	127,113	89,764	202,459
純資産額 (千円)			958,512	315,432	838,351
総資産額 (千円)			1,999,839	1,068,314	1,761,535
1株当たり純資産額 (円)			28,237.40	15,232.40	17,469.37
1株当たり四半期純利益金額又は四半期(当期)純損失金額() (円)	1,957.99	8,377.30	8,598.02	4,334.78	11,987.74
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			20.9	29.5	20.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	122,696	87,340			244,129
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	144,375	24,869			82,440
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	76,994	123,020			141,310
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)			29,885	53,460	45,916
従業員数 (名)			51	46	46

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第10期第2四半期連結累計(会計)期間は潜在株式がないため、第10期及び第11期第2四半期累計(会計)期間は1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。
また、主要な関係会社の異動については、「3 関係会社の状況」に記載しております。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

(除外)

金融アドバイザー事業において、映画ファンド組成のための資金の受け皿会社である T&C Ventures, Ltd. 及び T&C Media Content , Ltd. について、連結財務諸表に及ぼす影響を勘案し支配力及び影響力の見直しを行った結果、当社は実質支配力がないことから、連結の範囲から除外し、子会社に該当しなくなりました。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年5月31日現在

従業員数(名)	46
---------	----

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成23年5月31日現在

従業員数(名)	6
---------	---

(注) 従業員数は就業人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは製品の生産を行っていないため、記載すべき事項はありません。

(2) 受注実績

当社グループは受注生産を行っていないため、記載すべき事項はありません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
投資情報提供事業	117,827	
金融アドバイザー事業	14,956	
ライセンス事業	6,905	
合計	139,689	

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第2四半期連結会計期間		当第2四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
株式会社QUICK	25,544	13.8	16,712	12.0

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

4 第5 経理の状況 追加情報に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より売上高の計上方法の変更をしております。なお、従来の方法によった場合の販売額は22,589千円、割合は15.1%であります。

2 【事業等のリスク】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 当第2四半期連結会計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」からの重要な変更は以下のとおりであります。

映画制作費

当社グループでは、金融アドバイザー事業において映画ファンドを組成するために活用したSPCを支配力基準に基づき連結の範囲に含めておりました。そのため、これらのSPCの資産を映画制作費として計上したことにより、当該資産が減損処理の対象となるような場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があるとしておりましたが、当第2四半期連結会計期間より、これらのSPCを連結の範囲から除外したことに伴い、映画制作費は計上されないことから当該リスクを削除いたしました。

(2) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、当第2四半期連結累計期間におきまして、営業損失114,143千円、経常損失165,331千円、四半期純損失173,477千円を計上し、平成20年11月期連結会計年度より引続き営業損失を計上しております。また、営業活動によるキャッシュ・フローも 87,340千円と同連結会計年度より引続きマイナスとなっております。これらにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

また、金融機関からの借入金の返済につきましては、一定期間にわたる借入金の返済猶予を前提とした資金計画を立案し、当社の事業計画に基づき事業活動に影響のない範囲で借入金の返済を行なっていく予定であり、各金融機関ごとに同意を得ている状況であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

1. 提出会社の代表者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する分析・検討内容

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間における我が国経済は、新興国経済の高成長を背景に緩やかな回復傾向にありましたが、3月11日に発生した東日本大震災の影響により、景気は厳しい状況に転じ先行きも不透明な状態が続いております。海外の株式市場においては、エジプトの政情不安が中東・北アフリカに広がったことで2月より下落基調に転じましたが、当社期初と比較すると株価は上昇しております。一方、我が国の株式市場は、原油価格の高騰や円高進行、及び東日本大震災の影響により株価は低迷し9,693円で当社第2四半期連結会計期間末を迎えました。

当社グループの事業領域である金融業界においては、資金供給が潤沢に行われることで金融不安の鎮静化が図られて参りましたが、ギリシャを始めとした欧州の財政問題や、米国経済の先行き不透明感の高まり等を背景に再び不安定化する局面も見られ、金融市場の健全化に向けた動きは道半ばの状況です。

当社グループは、このような環境下、中立性の高い投資情報をタイムリーに投資家の皆様にお届けし、資産形成に役立てていただけるよう、更なるコンテンツの充実と品揃え強化に取り組んでおります。しかしながら、業績につきましては、金融機関のコスト削減などの影響を拭いきれず、低迷を余儀なくされました。

なお、当四半期連結会計期間において、連結子会社であるT&C Ventures, Ltd. およびT&C Media Content II, Ltd. について、支配力及び影響力の見直しを行った結果、当四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間の売上高は139,689千円（前年同四半期比45,747千円の減少）、営業損失は60,583千円（前年同四半期比30,663千円の増加）、経常損失は82,530千円（前年同四半期比22,756千円の増加）、四半期純損失は89,764千円（前年同四半期は四半期純利益127,113千円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。前年同四半期比につきましては、前年同四半期連結会計期間分を新事業区分に組み替えて記載しております。

投資情報提供事業

当第2四半期連結会計期間においては、国内の中国株情報提供の大口解約の影響が尾を引くとともに、為替・国際金融情報提供においても為替証拠金業者の再編や業界への規制強化の流れの中で、売上が前年同四半期を下回る状況が続きましたが、ETF投資情報提供を本格的にスタートさせております。なお、第1四半期連結会計期間より、一部の売上について売上高の計上方法を変更し純額を計上したことに伴い、従来の方法に比べ「売上高」及び「販売費及び一般管理費」が9,507千円減少しております。なお、営業利益、経常利益及び四半期純利益への影響はありません。一方、コスト削減策は着実に成果を示しております。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間における投資情報提供事業の売上高は117,827千円（前年同四半期比41,001千円の減少）、営業利益は10,060千円（前年同四半期比26,418千円の減少）となりました。

金融アドバイザー事業

金融アドバイザー事業においては、ファンドの契約残高が伸び悩み管理料収入が前年同四半期を下回りました。なお映画ファンド組成のためのSPC2社を連結の範囲から除外したことに伴い売上高が減少しましたが、売上原価も同額減少するため利益への影響はありませんでした。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間における金融アドバイザー事業の売上高は14,956千円（前年同四半期比3,622千円の減少）、営業損失については12,083千円（前年同四半期は営業利益806千円）となりました。

ライセンス事業

ライセンス事業においては、当社保有の特許を有する滅菌器の販売が順調に推移しましたが、震災等の影響もあり売上高は若干減少しました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間におけるライセンス事業の売上高は6,905千円（前年同四半期比1,123千円の減少）、営業利益については1,355千円（前年同四半期比1,123千円の減少）となりました。

上記各事業の営業利益から、当社グループ管理業務にかかる費用を控除した結果、当第2四半期連結会計期間における営業損失は60,583千円（前年同四半期比30,663千円の増加）となりました。これは、継続的なコスト削減を実施して参りましたが、売上減収分を吸収するには至らなかったことに起因します。

また、経常損失につきましては持分法による投資損失16,262千円などを計上した結果、82,530千円（前年同四半期比22,756千円の増加）となり、四半期純損失については、89,764千円（前年同四半期は四半期純利益127,113千円）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べて305,875千円増加し、735,044千円となりました。これは主に、SPCを連結の範囲から除外したことによるもので、営業投資有価証券が244,623千円、売掛金が30,350千円、関係会社短期貸付金が18,840千円増加したことが原因となっております。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて999,096千円減少し、333,270千円となりました。これも主にSPCを連結の範囲から除外したことに伴い、映画制作費が584,359千円、投資有価証券が224,487千円、関係会社長期貸付金が132,388千円減少したことに拠ります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて、693,220千円減少し、1,068,314千円になりました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べて281,799千円増加し751,403千円となりました。これは主に、短期借入金が51,187千円減少しましたが、1年内返済予定の長期借入金が311,082千円増加したことが原因となっております。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて452,101千円減少し、1,478千円となりました。これは主に長期借入金が311,082千円、SPCを連結の範囲から除外したことにより長期預り金が141,858千円減少したことが原因となっております。

なお、「1年内返済予定の長期借入金」及び「長期借入金」は、当社グループの事業計画に基づいて各金融機関と返済条件を交渉しておりますが、最終的に合意するまでは期限を1年内に区切って契約しております。前連結会計年度末においては、当社グループの事業計画に基づいた返済金額をそれぞれに計上しておりましたが、当第1四半期連結会計期間末より、契約に基づいた金額を計上しております。これにより1年内返済予定の長期借入金が311,082千円増加し、長期借入金が同額減少しております。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて、170,301千円減少し、752,882千円になりました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて522,919千円減少し、315,432千円となりました。これは主に、少数株主持分が476,596千円、利益剰余金が135,864千円減少したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、第1四半期連結会計期間末に比べて34,515千円増加し、53,460千円となりました。当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により減少した資金は、54,243千円（前年同期比62,508千円の減少）となりました。これは、持分法による投資損失16,262千円、営業投資有価証券評価損15,520千円などによる増加があったものの、税金等調整前四半期純損失86,635千円などによる減少があったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により減少した資金は、9,859千円(前年同期は81,930千円の増加)となりました。これは、貸付金の回収による収入10,000千円があったものの、関係会社貸付けによる支出19,182千円などがあったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により増加した資金は、95,277千円(前年同期は40,551千円の減少)となりました。これは、短期借入金の純増額95,277千円があったためであります。

2. 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策

当社グループは、「第2 事業の状況 2 事業等のリスク (2) 継続企業の前提に関する重要事象等」に記載の通り、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消すべく、以下の対応策を実施しておりますが、これらのうち資金調達については、現在交渉中であり先方との最終的な合意が得られていない事項が含まれております。また、その他の対応策についても継続して実行中ではあるものの今までのところ十分な成果が得られていない事項が含まれております。従って、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

投資情報提供事業の収益力を高めるための取組み

投資情報コンテンツのプロフェッショナル性を高めることにより価格競争が激化する業界での優位性を確立し、積極的な営業活動を行なうことで投資情報提供事業の収益性を高めてまいります。具体的には、今後更に需要が期待される国際分散投資に資するレポートのクオリティアップと金融機関向け販売の強化、為替情報および中国株情報における新規サービスを活用した国内外での販路の拡大、米国株の個別銘柄レポート、外国証券情報の作成等、当社グループの強みを生かした商品ラインナップの拡充を図ってまいります。また、個人投資家からの認知度の高いトレーダーズ・ウェブをはじめとする個人投資家向け投資情報ポータルサイトを統合し、有効活用することにより、広告収入を含めた売上拡大に取組んでまいります。

E T F 事業の強化と事業基盤の拡大

今後のE T F 市場の拡大を視野にE T F に関する情報提供を戦略商品と位置づけ、国内外での営業活動を開始し収益の拡大に結びつけてまいります。具体的には、米国でE T F の格付、データベースを提供しているMarco Polo XTF, Inc. を子会社化し米国でのE T F 情報提供サービスに積極的に取組んでまいります。また、国内ではMarco Polo XTF, Inc. との連携を強化し、E T F に関する投資情報、コンサルティングサービス等を機関投資家、金融機関、証券取引所等に提供してまいります。当社グループのキャッシュ・フローの安定化、収益の拡大、事業価値の増大に寄与する可能性のある施策を様々な角度から検討し、さらなる事業基盤の拡大を進めてまいります。

複合的な事業構造確立による収益の安定化を目指した事業基盤の拡大

これまでの中核事業である、投資情報提供事業、金融アドバイザー事業に加えて、前連結会計年度において、主に医療機器の製造販売を行う株式会社メディエートを持分法適用関連会社とし、新たな事業基盤として医療機器 - 滅菌器製造販売 - 事業へ進出致しました。これにより、外部金融環境に左右されにくい安定成長を確保する事業ポートフォリオを構築し、安定的な収益、キャッシュ・フローの確保を目指してまいります。

リストラの徹底および強固な財務基盤の確立の実現に向けての諸施策への取組み

A. コスト削減

当社グループでは前々連結会計年度より、役員報酬および従業員給与の削減を行なっておりますが、さらに組織・業務の見直しによるコスト削減を進めております。前連結会計年度においては、国内連結会社の本社オフィスの移転を行いました。今後も引き続き不要不急な経費の抑制に努めてまいります。

B. 資産の売却・資金調達

当社グループでは、事業基盤強化・拡大を目的に投資してきた資産について、所期の目的を達成したもから順次売却することにより手元資金の流動性を高めてまいりました。前連結会計年度においては、中国及びシンガポールの投資情報提供会社2社の株式売却が完了いたしました。また、2度の第三者割当増資を実行し、財務基盤の安定に努めました。現在も事業活動を安定的に行なうための資金を確保するために、資本政策も含めた新たな資金調達の検討及び交渉を引き続き進めてまいります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,928
計	50,928

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年7月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,708	20,708	大阪証券取引所 JASDAQ (グロース)	権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式。単元株制度を採用していないため、単元株式数はない。
計	20,708	20,708		

(注) 発行済株式のうち1,015株は、現物出資(デット・エクイティ・スワップ 33,495千円)によって発行されたものであります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年5月31日		20,708		819,663		601,871

(6) 【大株主の状況】

平成23年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
田中 茂樹	愛知県安城市	3,984	19.2
香港東盛禾投資集團有限公司 (常任代理人 グローバルインベ ストメントリサーチ株式会社)	UNITS3401-2, 34TH FLOOR, AIA TOWER, 183 ELECTRIC ROAD, NORTH POINT, HONG KONG (東京都中央区築地4-1-12)	3,000	14.4
ロー・ブン・ファ (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	シンガポール (東京都千代田区丸の内2-7-1)	1,941	9.3
石川 幸男	東京都千代田区	1005	4.8
大榮産業株式会社	愛知県名古屋市中村区本陣通4-18	973	4.6
バンク ジュリウス ベア アンド カンパニー リミテッド (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	BAHNHOFSTRASSE 36, P.O.BOX 8010, CH-8001 ZURICH, SWITZERLAND (東京都千代田区丸の内2-7-1)	890	4.2
大阪証券金融株式会社	大阪府大阪市中央区北浜2-4-6	703	3.3
黄 元圭	愛知県名古屋市	584	2.8
楽天証券株式会社	東京都品川区東品川4-12-3	510	2.4
吉田 優	東京都東久留米市	380	1.8
計		13,970	67.4

(注) ロー・ブン・ファ氏については、株主名簿上の名称と異なりますが、当社の元役員であり、特に実質株主として把握していることにより記載しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,708	20,708	権利内容に何ら限定のない当社にお ける標準となる株式
単元未満株式			
発行済株式総数	20,708		
総株主の議決権		20,708	

【自己株式等】

平成23年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 12月	平成23年 1月	2月	3月	4月	5月
最高(円)	85,000	78,000	77,000	70,000	73,000	69,500
最低(円)	67,600	61,500	67,400	60,000	58,100	61,100

(注) 株価は、大阪証券取引所 J A S D A Q (グロース) におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役		吉田 恒	平成23年5月18日

第 5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第 2 四半期連結会計期間(平成22年 3 月 1 日から平成22年 5 月31日まで)及び前第 2 四半期連結累計期間(平成21年12月 1 日から平成22年 5 月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第 2 四半期連結会計期間(平成23年 3 月 1 日から平成23年 5 月31日まで)及び当第 2 四半期連結累計期間(平成22年12月 1 日から平成23年 5 月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の 2 第 1 項の規定に基づき、前第 2 四半期連結会計期間(平成22年 3 月 1 日から平成22年 5 月31日まで)及び前第 2 四半期連結累計期間(平成21年12月 1 日から平成22年 5 月31日まで)に係る四半期連結財務諸表については、東陽監査法人により四半期レビューを受け、当第 2 四半期連結会計期間(平成23年 3 月 1 日から平成23年 5 月31日まで)及び当第 2 四半期連結累計期間(平成22年12月 1 日から平成23年 5 月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、清和監査法人により四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第10期連結会計年度 東陽監査法人

第11期第 2 四半期連結会計期間及び第 2 四半期連結累計期間 清和監査法人

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	53,460	45,916
売掛金	144,152	113,802
たな卸資産	¹ 4,079	¹ 7,403
営業投資有価証券	276,397	31,774
関係会社短期貸付金	133,764	114,924
その他	123,188	115,347
流動資産合計	735,044	429,168
固定資産		
有形固定資産	² 22,928	² 26,792
無形固定資産		
のれん	-	262
映画制作費	-	584,359
特許権	164,650	175,750
その他	10,068	16,541
無形固定資産合計	174,718	776,913
投資その他の資産		
投資有価証券	0	224,487
関係会社株式	87,965	121,614
関係会社長期貸付金	-	132,388
その他	111,314	113,826
貸倒引当金	63,656	63,656
投資その他の資産合計	135,623	528,661
固定資産合計	333,270	1,332,366
資産合計	1,068,314	1,761,535
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,729	11,954
短期借入金	198,668	249,855
1年内返済予定の長期借入金	331,080	19,998
未払法人税等	13,903	21,265
前受金	34,375	33,968
返品調整引当金	1,805	2,250
その他	163,840	130,311
流動負債合計	751,403	469,603
固定負債		
長期借入金	-	311,082
その他	1,478	142,497
固定負債合計	1,478	453,579
負債合計	752,882	923,183

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	819,663	819,663
資本剰余金	601,871	601,871
利益剰余金	1,072,668	936,804
株主資本合計	348,866	484,730
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,023	1,677
為替換算調整勘定	35,457	124,652
評価・換算差額等合計	33,433	122,974
少数株主持分	-	476,596
純資産合計	315,432	838,351
負債純資産合計	1,068,314	1,761,535

(2)【四半期連結損益計算書】
【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成21年12月 1 日 至 平成22年 5 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年12月 1 日 至 平成23年 5 月31日)
売上高	445,312	292,878
売上原価	222,835	183,000
売上総利益	222,476	109,877
返品調整引当金戻入額	3,458	2,250
返品調整引当金繰入額	2,890	1,805
差引売上総利益	223,045	110,322
販売費及び一般管理費	295,674	224,465
営業損失()	72,628	114,143
営業外収益		
受取利息	909	1,627
受取賃貸料	-	907
為替差益	1,034	-
その他	1,006	346
営業外収益合計	2,950	2,881
営業外費用		
支払利息	11,996	12,102
持分法による投資損失	44,069	36,682
その他	1,735	5,284
営業外費用合計	57,801	54,069
経常損失()	127,479	165,331
特別利益		
関係会社株式売却益	424,117	-
特別利益合計	424,117	-
特別損失		
固定資産除却損	-	4,105
関係会社株式売却損	111,064	-
附帯税	4,450	-
貸倒引当金繰入額	33,014	-
特別損失合計	148,528	4,105
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	148,108	169,436
法人税、住民税及び事業税	8,274	4,476
法人税等調整額	116,779	902
法人税等合計	125,053	5,378
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	174,814
少数株主損失()	5,891	1,337
四半期純利益又は四半期純損失()	28,946	173,477

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
売上高	185,437	139,689
売上原価	87,946	95,725
売上総利益	97,490	43,964
返品調整引当金戻入額	4,177	2,721
返品調整引当金繰入額	2,890	1,805
差引売上総利益	98,778	44,880
販売費及び一般管理費	128,698	105,464
営業損失()	29,920	60,583
営業外収益		
受取利息	432	854
受取賃貸料	-	493
その他	695	85
営業外収益合計	1,128	1,432
営業外費用		
支払利息	5,818	5,699
持分法による投資損失	24,044	16,262
その他	1,118	1,416
営業外費用合計	30,980	23,378
経常損失()	59,773	82,530
特別利益		
関係会社株式売却益	424,117	-
特別利益合計	424,117	-
特別損失		
固定資産除却損	-	4,105
関係会社株式売却損	111,064	-
附帯税	2,450	-
特別損失合計	113,514	4,105
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	250,829	86,635
法人税、住民税及び事業税	7,445	2,227
法人税等調整額	119,317	902
法人税等合計	126,763	3,129
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	89,764
少数株主損失()	3,046	-
四半期純利益又は四半期純損失()	127,113	89,764

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	148,108	169,436
減価償却費	8,261	5,778
のれん償却額	523	87
特許権償却額	11,100	11,100
固定資産除却損	-	4,105
営業投資有価証券評価損益	-	15,520
返品調整引当金の増減額(は減少)	568	444
貸倒引当金の増減額(は減少)	33,310	-
受取利息	909	1,627
支払利息	11,996	12,102
関係会社株式売却損益(は益)	313,052	-
為替差損益(は益)	172	3,480
持分法による投資損益(は益)	44,069	36,682
売上債権の増減額(は増加)	22,000	29,757
たな卸資産の増減額(は増加)	540	3,324
仕入債務の増減額(は減少)	859	4,225
未払金の増減額(は減少)	10,759	6,087
前受金の増減額(は減少)	17,017	432
未払消費税等の増減額(は減少)	4,638	6,630
その他	259	27,792
小計	77,947	72,367
利息及び配当金の受取額	300	240
利息の支払額	8,983	8,161
法人税等の支払額	36,065	7,052
営業活動によるキャッシュ・フロー	122,696	87,340
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	9,441	664
無形固定資産の取得による支出	11,921	-
敷金及び保証金の差入による支出	27,348	-
敷金及び保証金の回収による収入	301	-
関係会社貸付けによる支出	33,647	34,180
貸付金の回収による収入	26,000	10,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	225,760	-
関係会社株式の取得による支出	45,382	-
関係会社株式の売却による収入	20,079	-
その他	24	24
投資活動によるキャッシュ・フロー	144,375	24,869

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成21年12月 1 日 至 平成22年 5 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年12月 1 日 至 平成23年 5 月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	36,328	123,020
長期借入金の返済による支出	40,666	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	76,994	123,020
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	11,059	3,142
現金及び現金同等物の期首残高	44,256	7,667
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	74,141	45,916
	-	123
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 29,885	1 53,460

【継続企業の前提に関する事項】

当第2四半期連結累計期間(自平成22年12月1日 至平成23年5月31日)

当社グループは、当第2四半期連結累計期間におきまして、営業損失114,143千円、経常損失165,331千円、四半期純損失173,477千円を計上し、平成20年11月期連結会計年度より引続き営業損失を計上しております。また、営業活動によるキャッシュ・フローも87,340千円と同連結会計年度に引続きマイナスとなっております。これらにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

また、金融機関からの借入金の返済につきましては、一定期間にわたる借入金の返済猶予を前提とした資金計画を立案し、当社の事業計画に基づき事業活動に影響のない範囲で借入金の返済を行なっていく予定であり、各金融機関ごとに同意を得ている状況であります。

当社グループは、当該状況を解消すべく、以下の対応策を実施しておりますが、これらのうち資金調達については、現在交渉中であり先方との最終的な合意が得られていない事項が含まれております。また、その他の対応策についても継続して実行中ではあるものの今までのところ十分な成果が得られていない事項が含まれております。従って、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

投資情報提供事業の収益力を高めるための取組み

投資情報コンテンツのプロフェッショナル性を高めることにより価格競争が激化する業界での優位性を確立し、積極的な営業活動を行なうことで投資情報提供事業の収益性を高めてまいります。具体的には、今後更に需要が期待される国際分散投資に資するレポートのクオリティアップと金融機関向け販売の強化、為替情報および中国株情報における新規サービスを活用した国内外での販路の拡大、米国株の個別銘柄レポート、外国証券情報の作成等、当社グループの強みを生かした商品ラインナップの拡充を図ってまいります。また、個人投資家からの認知度の高いトレーダーズ・ウェブをはじめとする個人投資家向け投資情報ポータルサイトを統合し、有効活用することにより、広告収入を含めた売上拡大に取組んでまいります。

E T F 事業の強化と事業基盤の拡大

今後のE T F市場の拡大を視野にE T Fに関する情報提供を戦略商品と位置づけ、国内外での営業活動を開始し収益の拡大に結びつけていく計画であります。具体的には、米国でE T Fの格付、データベースを提供しているMarco Polo XTF, Inc. を子会社化し米国でのE T F情報提供サービスに積極的に取組んでまいります。また、国内ではMarco Polo XTF, Inc. との連携を強化し、E T Fに関する投資情報、コンサルティングサービス等を機関投資家、金融機関、証券取引所等に提供してまいります。また、当社グループのキャッシュ・フローの安定化、収益の拡大、事業価値の増大に寄与する可能性のある施策を様々な角度から検討し、さらなる事業基盤の拡大を進めてまいります。

複合的な事業構造確立による収益の安定化を目指した事業基盤の拡大

これまでの中核事業である、投資情報提供事業、金融アドバイザー事業に加えて、当連結会計年度において、主に医療機器の製造販売を行う株式会社メディエートを持分法適用関連会社とし、新たな事業基盤として医療機器 - 滅菌器製造販売 - 事業へ進出致しました。これにより、外部金融環境に左右されにくい安定成長を確保する事業ポートフォリオを構築し、安定的な収益、キャッシュ・フローの確保を目指してまいります。

リストラの徹底および強固な財務基盤の確立の実現に向けての諸施策への取組み

A. コスト削減

当社グループでは前々連結会計年度より、役員報酬および従業員給与の削減を行なっておりますが、さらに組織・業務の見直しによるコスト削減を進めております。前連結会計年度においては、国内連結会社の本社オフィスの移転を行いました。今後も引き続き不要不急な経費の抑制に努めてまいります。

B. 資産の売却・資金調達

当社グループでは、事業基盤強化・拡大を目的に投資してきた資産について、所期の目的を達成したもとの順次売却することにより手元資金の流動性を高めてまいりました。前連結会計年度においては、中国及びシンガポールの投資情報提供会社2社の株式売却が完了いたしました。また、2度の第三者割当増資を実行し、財務基盤の安定に努めました。現在も事業活動を安定的に行なうための資金を確保するために、資本政策も含めた新たな資金調達の検討及び交渉を引き続き進めております。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年5月31日)

<p>1. 連結の範囲に関する事項の変更</p>	<p>1. 連結の範囲の変更 連結財務諸表に及ぼす影響力を勘案し、支配力及び影響力の見直しを行った結果、当社は実質支配力がないことから、当第2四半期連結会計期間より、T&C Ventures, Ltd.、T&C Media Content, Ltd. 及びAnimals LLC を連結の範囲から除外しております。</p> <p>2. 変更後の連結子会社の数 12社</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項の変更</p>	<p>1. 持分法適用関連会社の変更 連結の範囲の変更に伴い、当第2四半期連結会計期間より、American Mall LLC 及びHappy Cat LLC を持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>2. 変更後の持分法適用関連会社の数 2社</p>
<p>3. 会計処理基準に関する事項の変更</p>	<p>1. 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しております。 これによる営業損失、経常損失及び四半期純損失に与える影響はありません。</p> <p>2. 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。 これによる営業損失、経常損失及び四半期純損失に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年12月1日 至 平成23年5月31日)	
(四半期連結損益計算書関係)	
1. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失()」の科目で表示しております。	
2. 前第2四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めていた「受取賃貸料」は営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結累計期間では区分掲記することにしております。なお、前第2四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「受取賃貸料」は、546千円であります。	

当第2四半期連結会計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日)	
(四半期連結貸借対照表関係)	
1. 前第2四半期連結会計期間において、流動資産の「その他」に含めていた「関係会社短期貸付金」は資産総額の100分の10を超えたため、当第2四半期連結会計期間では区分掲記することにしております。なお、前第2四半期連結会計期間の流動資産の「その他」に含まれる「関係会社短期貸付金」は、77,613千円であります。	
(四半期連結損益計算書関係)	
1. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失()」の科目で表示しております。	
2. 前第2四半期連結会計期間において、営業外収益の「その他」に含めていた「受取賃貸料」は営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結会計期間では区分掲記することにしております。なお、前第2四半期連結会計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「受取賃貸料」は、275千円であります。	

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年12月1日 至 平成23年5月31日)	
1. 従来、投資情報提供事業の売上において、一部の販売先に係る販売手数料を含めて総額により計上していましたが、契約内容の見直しを行ったことに伴い、第1四半期連結累計期間より純額表示することとなりました。これにより従来の方法に比べ、「売上高」が19,828千円減少し「販売費及び一般管理費」が同額減少しております。	
2. 「1年内返済予定の長期借入金」及び「長期借入金」は、当社グループの事業計画に基づいて各金融機関と返済条件を交渉しておりますが、最終的に合意するまでは期限を1年以内に区切って契約しております。前連結会計年度末においては、当社グループの事業計画に基づいた返済金額をそれぞれに計上していましたが、第1四半期連結会計期間末より、契約に基づいた金額を計上しております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末 (平成22年11月30日)
1 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。 製品 3千円 仕掛品 4,075千円	1 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。 製品 3千円 仕掛品 7,399千円
2 有形固定資産の減価償却累計額は53,027千円であります。	2 有形固定資産の減価償却累計額は49,744千円であります。

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年5月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 61,273千円 給料手当 61,197千円	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 54,702千円 支払報酬 49,482千円

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 30,002千円	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 27,263千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年5月31日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年5月31日現在) 現金及び預金 29,885千円 預入期間が3か月超の定期預金 現金及び現金同等物 29,885千円	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年5月31日現在) 現金及び預金 53,460千円 預入期間が3か月超の定期預金 現金及び現金同等物 53,460千円
2 当第2四半期連結累計期間に出資持分の譲渡により連結子会社でなくなったFinancial China Information & Technology Co., Ltd.の資産及び負債の主な内訳 流動資産 86,219千円 固定資産 45,325千円 流動負債 69,652千円 固定負債 為替換算調整勘定 594千円 少数株主持分 11,853千円 差引 49,443千円 関係会社株式売却益 424,117千円 出資持分譲渡価額 473,561千円 前連結会計年度における前受金による収入 192,613千円 現金及び現金同等物 55,187千円 差引連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入 225,760千円	2

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年5月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年12月1日
至平成23年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	20,708

2. 自己株式の種類及び株式数

該当事項はありません。

3. 新株予約権の四半期連結会計期間末残高等

ストック・オプションとしての新株予約権

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5. 株主資本の著しい変動

当第2四半期連結会計期間より、T&C Ventures, Ltd. 及びT&C Media Content, Ltd. を連結の範囲から除外したことに伴い、利益剰余金の当期変動額に連結除外による増加高37,613千円を計上しております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)

	投資情報 提供事業 (千円)	金融アドバイ ザリー事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	158,829	12,941	13,666	185,437		185,437
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高						
計	158,829	12,941	13,666	185,437		185,437
営業利益又は営業損失()	36,478	3,354	68	39,763	(69,684)	29,920

(注) 1 事業区分は、サービスの内容、提供先、市場の類似性を考慮して区分しております。

(1) 投資情報提供事業.....日本株情報提供、中国株情報提供、為替・国際金融情報提供

(2) 金融アドバイザー事業.....アドバイザー業務、コンサルティング業務、責任投資業務

(3) その他の事業.....ライセンス事業、エンターテインメント事業

2 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第2四半期連結会計期間において、Financial China Information & Technology Co., Ltd. の全出資持分を譲渡したため連結の範囲から除外しております。これに伴い、投資情報提供事業の売上高及び営業利益は前第2四半期連結会計期間に比べ著しく減少しております。

また、投資情報提供事業の資産の金額は、Financial China Information & Technology Co., Ltd. の全出資持分の譲渡及び持分法適用関連会社であった NextVIEW Pte Ltd の株式の売却により、前連結会計年度末に比べ著しく減少しております。

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年12月1日 至 平成22年5月31日)

	投資情報 提供事業 (千円)	金融アドバイ ザリー事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	389,288	26,180	29,843	445,312		445,312
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高						
計	389,288	26,180	29,843	445,312		445,312
営業利益又は営業損失()	61,960	6,356	3,481	64,836	137,465	72,628

(注) 1 事業区分は、サービスの内容、提供先、市場の類似性を考慮して区分しております。

(1) 投資情報提供事業.....日本株情報提供、中国株情報提供、為替・国際金融情報提供

(2) 金融アドバイザー事業.....アドバイザー業務、コンサルティング業務、責任投資業務

(3) その他の事業.....ライセンス事業、エンターテインメント事業

2 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第2四半期連結会計期間において、Financial China Information & Technology Co., Ltd. の全出資持分を譲渡したため連結の範囲から除外しております。これに伴い、投資情報提供事業の売上高及び営業利益は前第2四半期連結累計期間に比べ著しく減少しております。

また、投資情報提供事業の資産の金額は、Financial China Information & Technology Co., Ltd. の全出資持分の譲渡及び持分法適用関連会社であった NextVIEW Pte Ltd の株式の売却により、前連結会計年度末に比べ著しく減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	欧州 (千円)	ケイマン諸 島(千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	166,858	6,155	12,423		185,437		185,437
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4,182	8,230	92,170		104,583	(104,583)	
計	171,040	14,385	104,593		290,020	(104,583)	185,437
営業利益又は 営業損失()	22,800	8,757	96,645	2,833	62,253	(92,174)	29,920

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
- 2 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第2四半期連結会計期間において、Financial China Information & Technology Co., Ltd. の全出資持分を譲渡したため連結の範囲から除外しております。これに伴い、所在地別セグメントの「中国」につきましては実績が無くなったため、記載しておりません。

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年12月1日 至 平成22年5月31日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	中国 (千円)	欧州 (千円)	ケイマン諸 島(千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	340,406	19,354	61,160	24,391		445,312		445,312
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	8,735	16,606	1,704	92,170		119,216	(119,216)	
計	349,141	35,961	62,864	116,561		564,529	(119,216)	445,312
営業利益又は 営業損失()	52,633	16,995	6,967	101,404	5,261	19,545	(92,173)	72,628

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
- 2 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第2四半期連結会計期間において、Financial China Information & Technology Co., Ltd. の全出資持分を譲渡したため連結の範囲から除外しております。これに伴い「中国」につきましては前第2四半期連結累計期間に比べ著しく減少しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)

	アジア	ケイマン諸島	その他の地域	計
海外売上高(千円)	150	13,076	5,502	18,728
連結売上高(千円)				185,437
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	0.1	7.0	3.0	10.1

- (注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっています。
- 2 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
アジア・・・中国
その他の地域・・・米国、英国、スイス
- 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
- 4 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第2四半期連結会計期間において、Financial China Information & Technology Co., Ltd. の全出資持分を譲渡したため連結の範囲から除外しております。これに伴い、「アジア」につきましては前第2四半期連結会計期間に比べ著しく減少しております。

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年12月1日 至 平成22年5月31日)

	アジア	ケイマン諸島	その他の地域	合計額
海外売上高(千円)	61,460	26,378	17,368	105,206
連結売上高(千円)				445,312
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	13.8	5.9	3.9	23.6

- (注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっています。
- 2 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
アジア・・・中国
その他の地域・・・米国、英国、スイス
- 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
- 4 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第2四半期連結会計期間において、Financial China Information & Technology Co., Ltd. の全出資持分を譲渡したため連結の範囲から除外しております。これに伴い、「アジア」につきましては前第2四半期連結累計期間に比べ著しく減少しております。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、サービスの内容、提供先、市場の類似性を考慮した事業別のセグメントに区分しており、「投資情報提供事業」、「金融アドバイザー事業」、「ライセンス事業」の3つを報告セグメントとしております。

事業区分	事業内容
投資情報提供事業	投資情報コンテンツの作成・配信・販売
金融アドバイザー事業	ファンドの管理・運用、投資スキーム等のアドバイザー業務
ライセンス事業	保有する特許権の運用

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年12月1日 至 平成23年5月31日) (単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	投資情報 提供事業	金融アドバイ ザリー事業	ライセンス 事業	計		
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	249,008	28,289	15,580	292,878		292,878
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高						
計	249,008	28,289	15,580	292,878		292,878
セグメント利益又は損失()	27,689	18,109	4,480	14,060	128,203	114,143

(注)1 セグメント利益の調整額 128,203千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 128,203千円が含まれております。全社費用は報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の管理部門にかかる費用であります。

2 セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、当第2四半期連結会計期間より、T&C Ventures, Ltd.、T&C Media Content, Ltd. 及びAnimals LLCについては連結の範囲から除外しております。これに伴い、金融アドバイザー事業の資産の金額は、前連結会計年度末に比べ著しく減少しております。

当第2四半期連結会計期間(自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日) (単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	投資情報 提供事業	金融アドバイ ザリー事業	ライセンス 事業	計		
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	117,827	14,956	6,905	139,689		139,689
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高						
計	117,827	14,956	6,905	139,689		139,689
セグメント利益又は損失()	10,060	12,083	1,355	667	59,916	60,583

(注)1 セグメント利益の調整額 59,916千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 59,916千円が含まれております。全社費用は報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の管理部門にかかる費用であります。

2 セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、当第2四半期連結会計期間より、T&C Ventures, Ltd.、T&C Media Content, Ltd. 及びAnimals LLCについては連結の範囲から除外しております。これに伴い、金融アドバイザリー事業の資産の金額は、前連結会計年度末に比べ著しく減少しております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

営業投資有価証券は企業集団の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

なお、投資有価証券（市場価格がなく時価を把握することが困難である非上場株式は除く）、関係会社長期貸付金、長期預り金は企業集団の運営において重要なものとなっておりましたが、一部子会社の連結除外により当第2四半期連結会計期間末においてはなくなりました。

(単位：千円)

科目	四半期連結 貸借対照表計上額	時価	差額	算定の方法
営業投資有価証券	276,397	276,397	-	(注)

(注) その他有価証券として保有しており、時価評価できるものは時価評価を行い計上しております。

(資産除去債務関係)

当社グループは、本社の賃貸借契約及び海外子会社の賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復義務を有しておりますが、賃借資産の使用期間が明確でないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができないため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末 (平成22年11月30日)
1株当たり純資産額 15,232.40円	1株当たり純資産額 17,469.37円

2 1株当たり四半期純利益金額等

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額 1,957.99円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。	1株当たり四半期純損失金額 8,377.30円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式がないため記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年5月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益 又は純損失() (千円)	28,946	173,477
普通株式に係る四半期純利益 又は純損失() (千円)	28,946	173,477
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	14,784	20,708

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額 8,598.02円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。	1株当たり四半期純損失金額 4,334.78円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式がないため記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益 又は純損失() (千円)	127,113	89,764
普通株式に係る四半期純利益 又は純損失() (千円)	127,113	89,764
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	14,784	20,708

(重要な後発事象)

当社は、平成23年6月29日開催の取締役会において、当社グループの投資情報提供事業会社の組織再編について下記のとおり決議いたしました。

1. 目的

国内における投資情報提供市場は、情報の選別や金融機関のコスト削減から業界内の競争は激化し、情報提供各社ではコンテンツ力の強化による他社との差別化が重要課題となっております。当社グループではこれらの課題に加え、急激な市場環境の変化にも対応しやすくするため、既存のサプライ・チェーンを見直し、組織再編を行うことといたしました。

2. 要旨

当社を存続会社、(株)T&C FIホールディングスを消滅会社とする吸収合併を行い、(株)T&C FIホールディングスは解散。

合併契約書の締結日 平成23年6月30日

(株)T&Cフィナンシャルリサーチを存続会社、(株)T&Cフィナンシャルテクノロジーズを消滅会社とする吸収合併を行い、(株)T&Cフィナンシャルテクノロジーズは解散。

合併契約締結 平成23年6月30日

3. 効力発生予定日

平成23年9月1日

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年7月12日

株式会社 T & C ホールディングス
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高木 康行 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 米林 喜一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社 T & C ホールディングスの平成21年12月1日から平成22年11月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成22年3月1日から平成22年5月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成21年12月1日から平成22年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社 T & C ホールディングス及び連結子会社の平成22年5月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

1. 継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は、当第2四半期連結累計期間において、前々連結会計年度、前連結会計年度より引続き営業損失及びマイナスの営業活動によるキャッシュ・フローを計上し、一部の債務が延滞している状況にあり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は四半期連結財務諸表に反映されていない。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年5月25日開催の取締役会において第三者割当増資について決議し、平成22年6月10日に実施した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年7月14日

株式会社 T & C ホールディングス
取締役会 御中

清 和 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 南方美千雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 江黒崇史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社 T & C ホールディングスの平成22年12月1日から平成23年11月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成23年3月1日から平成23年5月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成22年12月1日から平成23年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社 T & C ホールディングス及び連結子会社の平成23年5月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

1. 継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は、平成20年11月期連結会計年度から引続き、当第2四半期連結累計期間においても、営業損失及びマイナスの営業キャッシュ・フローを計上している。また、金融機関からの借入金について返済期日の延長と返済条件の変更を行っており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在している。当該状況により、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は四半期連結財務諸表に反映されていない。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成23年6月29日開催の取締役会において、グループ内の投資情報提供事業会社の組織再編について決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。